

県内復興・経済日誌（2019年6月）

1日

《福島市で「東北絆まつり」開幕》

東日本大震災犠牲者への鎮魂の祈りと復興への願いを込め、東北6県を代表する夏祭りが集う「東北絆まつり2019福島」が福島市で開幕した。東北6祭りパレードには約1,200人の踊り手らが参加し、国道4号を約2.2kmにわたって練り歩いた。音楽や振り付けを刷新した「福島わらじまつり」も初披露された。2日間の会期中に計308,000人（主催者発表）が詰め掛けた。

4日

《県、風評払拭へ向け新たに4社と連携》

県が大手企業とタッグを組み東京電力福島第一原発事故の風評払拭を目指す事業で、県は本年度、食品大手のカルビー（東京都）など新たに4社と連携した。定例記者会見で内堀知事が発表した。連携企業は計12社に上り、県はコラボ商品製作やイベント開催を通じた情報発信をより強化する。

5日

《南相馬市の北泉海水浴場、9年ぶり海開きへ》

南相馬市は、同市原町区の北泉海水浴場を東京電力福島第一原発事故後初めて、7月20日に海開きすることを決めた。第一原発30km圏内の海水浴場では初の再開となる。開設期間は8月18日までの30日間で、サーフィン大会などオープニングイベントもあり、「9年ぶりに歓声が戻る」と関係者は期待している。

10日

《県産新ブランド米に「福島40号」選定》

県は、2021年に本格販売を始める県産の新銘柄米に「福島40号」を選定したと発表した。大粒で甘味と香りが強く、食感が軟らかいのが特徴となっている。県は生産量を限定して希少価

値を高め、県産米全体の価格とイメージを引き上げるブランド米にしたい考え。名称は夏ごろ公募し、来年3月に発表する予定となっている。

11日

《新設法人減少率、全国ワースト3位》

東京商工リサーチは2018年の新設法人動向調査の結果を発表した。本県の新設法人数は1,030社（前年比15.1%減）で、減少率は宮城県（同19.2%減）、長崎県（同15.4%減）に次いで全国ワースト3位だった。同社郡山支店は「減少は復興需要のピークアウトによる影響が大きい」と分析している。

12日

《県内農産物直売所、売上額最高を更新》

県内のJAや全農県本部が運営する全48店舗（原発事故で休業中を含む）の農産物直売所の2018年度売上額は約93億8,000万円（前年度比2億4,900万円増）と、統計を開始した2006年度以降で最高を更新した。JA福島ファーマーズ・マーケット連絡協議会が総会で報告した。同協議会は2019年度の売上目標を100億円に掲げ、8月31日の「やさいの日」に合わせたPR活動を展開する。

17日

《農地バンクの貸し付け面積、本県全国3位》

農地貸借の仲介役となる県農地中間管理機構（農地バンク）の2018年度の貸し付け面積は、新潟県、秋田県に次ぐ全国3位の2,070ha（前年度比372ha減）だった。農地バンクを担う県農業振興公社が農地中間管理事業評価委員会で示した。同会社によると、貸し付け面積のうち、高齢などを理由に耕作しなくなる「非担い手」から地域の認定農業者や新規就農者ら「担い手」への新規集積は930ha（同23ha増）だった。

18日

《県内2地域でIT交通実験》

経済産業省と国土交通省は、ITや人工知能(AI)を活用した新たな交通サービスの実用化に向けたモデル事業の対象に、会津若松市と浪江町・南相馬市の県内2地域を含む全国28地域を選んだと発表した。地域の活性化や過疎地の課題解決につなげるのが狙いで、政府は実証実験を支援し今後の政策に生かす。

19日

《「古関裕而のまち・ふくしま」協議会が発足》

福島市出身の作曲家・故古関裕而さんをテーマにしたまちづくりを官民が連携して進める「古関裕而のまち・ふくしま」協議会が発足した。会長に就いた木幡福島市長は設立総会で「古関さんの足跡がしっかりと感じられ、人を呼び込めるまちづくりを進めたい」とあいさつした。

《「住みよさランキング」本宮市全国28位》

東洋経済新報社(東京都)の「住みよさランキング2019」で、本宮市が県内トップの28位(前回66位)となった。東日本大震災の発生で公表のなかった2011年を除き、同市は2009年から連続で県内1位を堅持している。ランキングは、全国の市と東京特別区の812都市を対象に実施し、22のデータから安心度、利便度、快適度、富裕度の4項目で偏差値を算出、その平均を総合評価として順位化した。

21日

《スパリゾートハワイアンズで広野町産バナナを販売》

広野町は常磐興産(いわき市)と連携し、同社が運営するスパリゾートハワイアンズで町産バナナを売り出す。国内最北の栽培地で育った南国のフルーツを常夏の雰囲気の中で味わえる話題性を狙い、町の観光と施設の振興につなげる。同町と同社が販売促進などに関する協定を結んだ。同社が自治体と協定を締結するのは初めてで、来場者からのバナナの注文受け付けや、

加工品の販売などを想定している。

《南相馬市小高区のホームセンター、8年3カ月ぶりに再開》

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で休業していた南相馬市小高区のダイユーエイト小高店が、8年3カ月ぶりに再開した。同市によると、震災後の小高区内でのホームセンター再開は初めてで、暮らしの必需品を幅広く提供し、地域の買い物環境向上などを通して地域再生を後押しする。再オープン初日から大勢の住民が詰め掛け、待望の再開を喜んだ。

24日

《本県の女性社長比率、全国平均下回る》

帝国データバンクが発表した全国の女性社長に関する調査結果によると、4月末時点の女性社長の割合は7.9%となり、1989年から3.6%、昨年から0.1%上昇した。一方、本県は7.1%にとどまり、都道府県別で39位だった。本県の割合は2年連続で変わらなかった。

27日

《2018年度の県内移住、過去最多390世帯》

2018年度に県内に移住した世帯は390世帯で県が調査を始めた2006年度以来最多を更新したと、内堀県知事が6月定例県議会一般質問で答えた。県は、全国的に地方回帰の流れがある中、各地方振興局に配置した移住コーディネーターと首都圏の相談窓口が連携して効果的に機能し、増加につながったと分析している。自治体が受け入れる「地域おこし協力隊」の増加も背景にあるとみられる。

《EU、福島県産大豆の輸入規制撤廃へ》

安倍首相は、欧州連合(EU)のトウスク大統領、ユンケル欧州委員長と会談し、EU側が東京電力福島第一原発事故を受けて続けている日本産食品の輸入規制について一部緩和し、県産大豆など規制から除外する方針を伝達した。実施は秋以降の見通しで、2017年に県産米などを規制対象から除外したのに続くEUの措置となる。